

もう一度、直接請求をめざします。資金カンパにご協力を!

2008年8月配備予定

原子力空母の横須賀配備は 住民投票で決めよう!

署名集めは
3月6日(予定)
から1ヶ月

●昨年2月、横須賀市議会に提出された条例案は10対31で否決されましたが、否決後の市議会では、住民投票条例の勉強会が始まり、市民の声は無視できない力となっています。蒲谷市長も否決直後の市議会で、「37,000人余の署名の重みは受け止めている。安全面での市民の強い不安を国や米海軍などにしっかり伝え、万全な対策を求めていく」(神奈川、07・2・24)と述べました。

●ところが、その後の市の取組みは疑問だらけです。07年夏に開催された「原子力空母安全安心対策説明会」では、根拠となる技術データを示すこともなく「安全です」の繰り返し。市民の「再質問」には回答拒否。毎年行われてきた、市民参加の原子力軍艦事故を想定した避難・医療訓練も中止。広報(07・11)の「Q&A」も、「事故は起きない」のオンパレード。「市民の強い不安」はどこに消えたのでしょうか。

●多くの市民が不安を抱く原子力空母の配備。市民に約束した「万全な対策」もないまま、8月を迎えるわけにはいきません。私たちは、もう一度、「住民投票で決めよう!」と、住民投票条例を議会に直接請求することを決めました。

●圧倒的な署名が集まれば、それ自身が住民投票と同じ効果を生み出します。より厳しい安全対策のためにも、市民の強い意思表示は不可欠です。そのためにも、前回は上回る署名数が必要です。前回は2200名の受任者が4万筆の署名を集めました。新たな署名の目標は6万筆。3月の署名集めに向かって、横須賀では受任者登録が始まっています。

●ひとりでも多くの横須賀市民に、この取組みを伝えるために、私たちは様々な努力、工夫を重ねています。パンフレットやチラシ作り、全戸配布や、意見広告など、どれをとっても、多額の資金が必要なものばかりです。直接請求を成功させるための資金カンパにぜひ、ご協力ください。

賛同金 1口・1000円
目標口数 10,000口

資金カンパにご賛同いただける方は、
下の払込用紙でご送金下さい。
ご住所、お名前もお忘れなくご記入下さい。
原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

払込取扱票										通常払込料金 加入者負担									
02	口座番号 (右詰めに記入ください)									金額	千	百	十	万	千	百	十	円	
※	0	0	2	0	0	6	※	8	0	4	2	3	※						
加入者名	住民投票を成功させる会										料金	特殊取扱							
通	1口・1000円 × □										円								
信	【ご意見】																		
欄																			
払込人住所氏名	(郵便番号)										受付局日附印								
	(電話番号)										裏面の注意事項をお読みください。(郵政事業庁)								

払込票兼受領証

払込票兼受領証									
口座番号	※	0	0	2	0	0	6	※	通常払込 料金加入 者負担
加入者名	住民投票を成功させる会								
金額	千	百	十	万	千	百	十	円	
払込人住所氏名									
料金	(消費税込み) 受付局日附印								
特殊取扱	円								

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。
切り取らないで郵便局にお出しください。

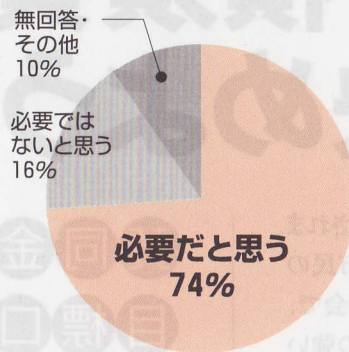
全国の皆さんに呼びかけます。

横須賀市民はあきらめてはいません。

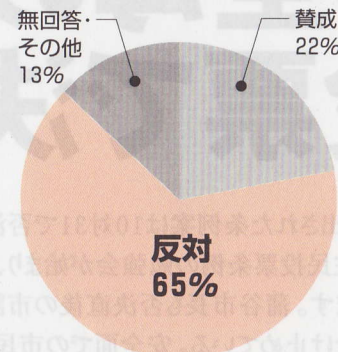
●否決直後の「市民アンケート」では、65%の市民が原子力空母の配備に不安を持ち、配備に反対と答えました。注目すべきは、住民投票で決めようという市民が74%もいたことです。配備には賛成という市民も、半数以上が住民投票は行すべきだと答えました。この市民の声が一度も聞かれないまま、配備が強行されることは、あってはならないことです。

資金カンパで横須賀の運動を支えてください。
よろしくお願いいたします。 問い合わせ先●TEL046-824-6663 FAX046-824-6663

Q 原子力空母配備の是非について、住民投票を行うことをどう思いますか？



Q 原子力空母が配備されることについて、どう思いますか？



原子力空母の横須賀配備について
74%の市民は
住民投票で決めよう
と考えている

「市民アンケート」より
 調査●まちづくり情報センターかながわ
 調査日●07年3月

この受領証は、郵便局で機械処理をした場合は郵便振替の払込みの振込の証拠となるものですから大切に保存してください。

ご注意

この払込書は、機械で処理しますので、口座番号及び金額を記入する際は、枠内に丁寧に記入してください。

また、本票を汚したり、折り曲げたりしないでください。

(郵政事業庁)

原子力空母の事故放射能被害予測



風下の半数が死する範囲は、三浦半島のほぼ全域に。米海軍横須賀基地でニミッツ級原子力空母の原子炉事故を想定した被害予測で、こうした結果が出た。

被害予測は、原子力空母の母港化に反対する市民団体の委託を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)「原子力資料情報室」の上瀬千尋研究員が行った。

事故は、電気出力四万五千ワットの商業用原子炉が、冷却装置が故障して炉心溶融(メルトダウン)を起し、格納容器が破裂して放射性物質が大気中に放出したと想定。風速四級で風向きはこの被害を試算した。

予測結果によれば、全員の死亡する七割の被害範囲は風下八割。半数致死の三割は同十三キロで、円を描くと三浦半島がほぼ収まる範囲に。さらに頭痛や吐き気などの急性障害を起す二百五十キロは同六十キロで、県内全域と東京都、房総半島の大半が範囲となる。

三浦半島で年間を通して最も多い南南西の風を想定すると都心を直撃。被災から約十年間で風下の百二十万―百六十万人が、がんで死すると推定される。

大きな原子力災害を招く原子力空母の出現は、横須賀に「原発」を設置することと同じで、安全のための十分な隔離をとれず、不可能だと結論づけている。(斎藤裕)

東京新聞
06.6.15

空母原子炉事故発生で…

三浦半島の全域
致死被害深刻に

原子力資料情報室が予測

万が一の原子炉事故では、関東全域で放射能被害